

皆さま

その 11 をお届けします。

帝京大学はオックスフォード、ケンブリッジ両大学とも「友好協定」を結んでいます(過去に多額の寄付をしています)。といってもアカデミックなレベルに差がありすぎて、実際上の交流はほとんどない状態です。それでも両大学の責任者(提携先カレッジの校長)とは顔をつないでおく必要があり、2月の終わりに、両大学を訪問してきました。

ケンブリッジは時間が少なかったんですが、オックスフォードには1泊。オックスフォードは街のたたずまいが良く、小都会の便利さも持っています。ロンドンにも近いし良いところですよ。各カレッジが街と一体になっていて、それぞれがゆかしい歴史的建造物。ここに来たら勉強する気になるんじゃないでしょうか。

やっぱりオックスブリッジでも中国人急増中とのことです。

増淵 文規

英国ダラム便り (その 11)

[英国のチャリティー]

英国ではどこへ行ってもチャリティー活動に出あいます。日本語にすると慈善活動ということになりますが、この訳はどうもしっくり来ないですね。もっと幅も奥も深くて、政府の役割や企業の役割、地域団体の役割といったものと同じレベルで論じられるような、社会の重要なシステムになっているようです。チャリティー法によって政府から独立したチャリティー委員会が各チャリティー団体(ジェネラル・チャリティーがその中心——チャリティー認定を受けたトラスト)の活動審査を行い、許認可を与えます。実は帝京大

学ダラム分校も、ジェネラル・チャリティーとしての認可を受けた、ロンドンの帝京ファウンデーションが母体になっています。教育事業のチャリティーということで、ダラム分校のほかにロンドンで日本人生徒用の高校を運営しています。毎年最低一回は理事が集まって総会を開き、会計その他活動のレビューを行い、その結果をチャリティー委員会に報告します。委員会ではしっかりと活動チェックが行われますので、我々も認可取り消しなどにならぬ様に、Complianceには非常に気を使っています。ダラム大聖堂の運営もチャリティーだったはずですが、確か年間300万ポンド（4億5千万円）の運営費だったと思います。これがチャリティーで賄われています。帝京の教育事業にせよ、大聖堂にせよ規模が相当大きい社会事業です。

チャリティー法対象の活動分野は、教育、宗教、環境、貧困救済、保健、老人/子供福祉など広範で、2006年の支出規模は310億ポンド（4.5兆円）、ジェネラル・チャリティー

の数は17万団体、有給労働者は63万人だそうです。4.5兆円というと東京都予算の半分くらいの膨大な額ですね。日本のNPOその他ボランティア団体の活動・予算規模はおそらく英国の10分の1くらいでしょう。個人の寄付総額も英国の10分の1程度と思われます。

英国の有名人・お金持ちで自分のチャリティーを持つ人が結構いるようですし、遺産の一部は某チャリティーに寄贈というのも一般的だと思っています（アガサクリスティーの小説だと大体そうになっています）。英国人の博愛精神が日本人より断然強いということではなく、日本ではお上（政府・公的団体）

がやっていることの相当部分を、英国では個人の自主性をベースとしたチャリティー団体が担っているということでしょう。チャリティー活動の資金源の3分の2は事業収入や投資収益（金利その他）です。帝京の例を取れば、学生からの授業料は事業収入に当たるわけです。チャリティーは収益をあげてもよいのですが、そもそもの事業目的の範囲で、公益性のあることが絶対要件です。当然、税制上の特典があります。チャリティー活動には政府からの事業委託金、補助金もかなり出ており、個人の寄付金総額を大きく上回ります。公的サービスの一部を民間に委託している対価という考え方で、最近の歴代政権はチャリティー団体との連携に大変力を入れていますが、不勉強にしてキャメロン首相の政治メッセージはほとんど知らなかったのですが、目玉の一つが「大きな社会」というものです。アングロサクソンの伝統として公的支出を抑えた「小さな政府」を良しとするものの、国民が豊かに暮らせる「大きな社会」を目指すというものです。そのためには広く社会分野をカバーしている、チャリティー団体との連携が必須になってきます。役人がやると非効率でコストがかかるという気持ちが根強いですからね、この国は。対岸のフランスは日本と似ていて、「お上」に頼る気持ちが強いと思います。何とんでも日本の親方日の丸に劣らない親方三色旗（政府が国民生活広範に介入・サポート）の伝統ですから。フランスでは英国型のチャリティー活動の多くは「お上」によって行われていると勝手に推測しています。ドイツも多分欧州大陸のほとんどの国もフランス型ではないでしょうか。

[ゆりかごから墓場まで]

自助努力型個人主義の英国ですが、一方で「ゆりかごから墓場まで」の政策で有名な福祉国家でもあります。この辺は米国とずいぶん違い、欧州大陸的です。というより多分福祉国家の先頭を切ったのは英国で、欧州大陸各国が英国にならったということでしょう。産業革命でいち早く工業社会になっていた英国では、戦前の段階で労働問題や貧困問題への対応を迫られていたため、終戦直後の社会党政権時代に「ゆりかごから墓場まで」政策が打ち出されたのも、自然の流れだったのでしょう。最大の目玉は個人負担ゼロの医療制度です。まさに「ゆりかごから墓場まで」で、保険料もなければ、初診料もなく、薬代も入院費もゼロ。どんなに貧乏でも、最低限の医療は無料で受けられるという制度です。フランスも似ていますが、保険料は払っていかねばならないところが違います。

どこかの国のように2割負担とか3割負担とかの議論は無いわけです。全部税金で賄われるわけですから、その分国民負担になります。サッチャーさんの時代以降、医療を含めた社会保障費の削減が行われましたが、「国民医療費負担ゼロ」制度はしっかり続いています。

ただ最低医療保障ですから、満足なレベルの医療を求めると金がかかります。これは任意の民間医療保険でカバーされます。無料だとやたらに病院へ通ったり、高齢者のサロン化の問題など、制度の濫用が起こり得ますが、風邪や腹痛ぐらいでは薬は出しませんし、(老人)慢性病などに対する通院制限等で対処しているようです。紹介された専門医へのアPOINTはやたら待たされますし、金持ちの不満はありますが、一般国民にとっては大変ありがたい制

度です。因みに医療費を含めた社会保障給付費の GDP 比を見ますと、英/独/仏が 30%前後なのに対し、日本と米国は 18%前後と低い数字です。

2013年3月10日

増淵 文規